

第4回戦術委員会確認事項

2020年3月6日
全日本金属産業労働組合協議会
(金属労協/JCM)

金属労協は、本日、第4回戦術委員会を開催し、JC共闘の交渉状況を把握し、今後の交渉に臨む基本姿勢を以下のとおり確認した。

1. 2月28日に発表した全体集計(2月26日現在)では、3,212組合のうち、2,098組合が要求を提出しており、このうち、ベースアップなど賃上げ要求を行っている組合は1,352組合、要求組合に対する比率は64.4%となった。賃上げ要求額の平均は、3,689円となっている。組合規模別でみると、総じて規模の小さい組合ほど要求額が高くなっており、中堅・中小労組が、めざす賃金水準を掲げ、底上げ・格差是正に積極的に取り組む流れが継続している。

各組合は、賃上げ、一時金、企業内最低賃金協定の締結拡大・引き上げをはじめ、労働時間短縮など働き方の見直しや、ハラスメント対策、60歳以降の処遇改善、非正規雇用で働く労働者の賃上げや労働諸条件の改善など、産別方針の下、精力的な交渉・協議を展開している。

2. 3月11日の集中回答日を前に、交渉は最終局面を迎えている。経営側は、「人への投資」の考え方に理解を示しつつも、米中対立の長期化、中東情勢の悪化、英国のEU離脱などに加え、新型コロナウイルスの感染拡大による、グローバル経済・国内経済の落ち込みを挙げ、賃上げに対しきわめて慎重な姿勢をとり続けている。

3. 先行き不透明感が増しているが、だからこそ、わが国経済を、個人消費がリードし底支えする強固なものへと転換することが不可欠である。景気の底割れを回避するという労使の社会的な役割と責任を訴え、継続的な賃上げを基軸とする「人への投資」を求め、以下の回答引き出しに向け、今後の交渉に全力を傾注する。

- ①賃上げは、要求に込めた思いを最大限かたちにすべく、基本賃金の引き上げにこだわりをもって前進をはかる。中堅・中小労組においては、めざす賃金水準に向けて、底上げ・格差是正を実現する回答を引き出す。
- ②企業内最低賃金協定の締結拡大および引き上げは、未組織労働者・非正規雇用で働く労働者の賃金底上げと金属産業の魅力向上の観点からも、要求の実現を図る。
- ③一時金は、組合員の生活の安定を図り、その協力・努力に報いる適正な配分を求める。
- ④働き方の見直しについては、労働時間の着実かつ実効的な削減に向けて、前進を図る。
- ⑤非正規雇用で働く労働者の賃金・労働諸条件の改善は、同一価値労働同一賃金の考えに基づき、確実な前進を引き出す。

4. 第5回戦術委員会は、集中回答日である3月11日(水)に開催する。

以上